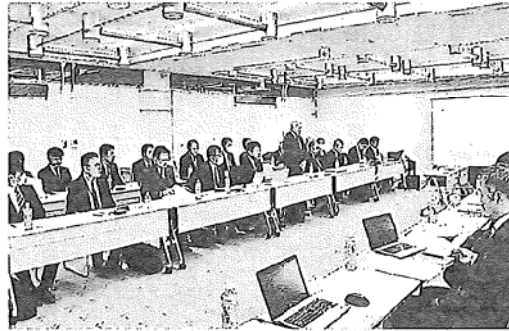


災害業務の優先対応確認

大分県と意見交換会開催

DX、品質確保もテーマに

建コン協九州



（一社）建設コンサル
タンス協会九州支部（田
中清支部長）は15日、大分
県と意見交換会Ⅱ写真Ⅱ
を県庁で開催した。建コ
ン協九州は災害発生時に
おける通常業務の履行期
間延長について要望、県
は必要性に理解を示し、

各土木事務所
周知を徹底する
考えを示した。
意見交換会に
は、建コン協九
州支部から田中
支部長や尾長谷
孝之副支部長の
ほか支部理事や
地元会員ら、県
側からは大分県
土木建設部の五
ノ谷精一審議
監、中村充宏参
事兼建設政策課
長、高野剛工事検査室長、
清水隆志公共工事入札管
理室長らが出席した。

意見交換のテーマは、
各県共通の▽担い手確保
等の環境整備▽技術力に
よる選定▽品質の確保・
向上のほか▽DX推進の
環境整備、県への個別提
案で▽災害発生時におけ
る通常業務の履行期間延
長▽設計変更ガイドライ
ンの遵守▽WEB会議の
活用推進▽電子契約シス
テムの導入について。
災害発生時における通
常業務の履行期間延長に
ついては、建コン協が被
害のあった地域において
災害業務を優先すること
から、通常業務の対応が
困難なケースがあると
し、災害時に通常業務の
履行期間を延長するよう
要望。県は必要性につい
て理解を示し、各土木事
務所に周知を徹底すると
回答した。

設計変更ガイドライン
の遵守では、当初設計か
ら大幅な変更が必要とな
った場合において、ガ
イドラインに沿った適正
な設計変更のほか、変更
内容や業務量によっては
別途に分離発注してほし
いことを伝えた。県は、
業務完了間近でなく、変
更を伝えたタイミングで
対応可能か相談してほし
いと回答した。
WEB会議の活用推進
では、業務効率化や生産
性向上等に不可欠とし、
引き続き活用を要望。県
は、重要な内容は対面で
協議する必要があるとの
見解を示し、軽微な情報
共有等で積極的に活用し
ていきたいと前向きな姿
勢を見せた。

電子契約システムの導
入については、電子文書
の導入について、契約書
が持参または郵送となっ
ており、円滑な業務遂行
のため電子化を要望。県

は、全庁的に電子化を進
めており、4年度末に契
約した案件で1件試行中
で、試行状況を踏まえて
今後の対応を検討してい
く考えを示した。
DX推進の環境整備で
は、建コン協が国ではB
IM/CIMの導入に向
けたロードマップを示し
ていることから、大分県
の今後の見通しについて
質問。県は、今年度に道
路と河川、砂防で計6件
を試行していることを伝
え、うち5件は測量から
設計に至るまでのデータ
化、残る1件は施工業者

が受注後に行う三次元化
をコンサル業務として分
離発注する取り組みを進
めていることを伝えた。
また、品質確保・向上で
は、大分県と建設業協会
建設コンサルタント協会
が、業務の途中段階で3
者協議し、施工業者から
の観点を取り入れて、設
計成果品の手戻りをなく
す取り組みを実施してい
る。協会は、施工業者が
決定後の協議と異なり、
設計途中で協議すること
で、設計変更等の手間を
大幅に削減できると、取
り組みを高く評価した。